

足立区議会議長 た だ 太 郎 様

足立区議会議員 41 番 鹿 浜 昭 印

一 般 質 問 通 告 書

今定例会に下記要旨の一般質問を行いたいので、会議規則第59条第2項の規定により質問通告書を提出します。

記

行政区分	質問の要旨
<p>1 政策経営行政</p>	<p>1 新たな基本計画について</p> <p>令和7年4月から、区の新たな基本計画に基づく区政がスタートする。基本計画は再三言及されているとおり、区の最上位計画であり、今後の区政における羅針盤となるとも重要な計画である。</p> <p>今回の計画は、令和5年8月から令和6年9月までの1年1ヵ月にわたり、公募委員3人を含む20人の委員による基本計画審議会において、あらゆる角度から慎重に議論を重ね、答申を練り上げられた。答申にはまさに区民目線による区への期待や要望、課題が盛り込まれ、当然ながらその答申を区は重く受け止めて計画を策定し、4月からの区政に最大限生かされなければならない。そこで、伺う。</p> <p>(1) 新たな基本計画は「やりたいことが叶うまち」をテーマに掲げている。なぜこの点を新たな計画のテーマとしたのか。改めてその狙いを伺う。</p> <p>(2) これまでエリアデザイン計画による民間活力の誘導をはじめとして、いわば区が主体となって区の魅力・活力向上を図ってきた。さらに活力あふれる区とするためには、区民をはじめとした多様な主体の活躍が欠かせない。区が自ら主導するものではないことから、粘り強く取り組んでいくことが必要となるが、区の決意を伺う。</p> <p>(3) 区政を推し進め、喫緊の課題を解決していくためにも重点プロジェクト事業が戦略的な事業展開を行う上で非常に重要である。今回の基本計画にも記載があったが、令和7年度からは重点プロジェクトを20事業以内とした運用を行っていくとあるが、その狙いは何か、またどのように変わるのか伺う。</p>
	<p>2月14日 午前・午後 8時30分受付 質問時間 45分</p>

2 令和7年度の予算編成について

令和7年度も物価高騰など厳しい経済状況が続くと想定がされる中で、区民生活の安心と区内経済の活性化が喫緊の課題となっている。区はこの様な状況を踏まえ、限られた財源を最大限有効活用し、区民の皆様が安心して暮らせる行財政運営を進めていく必要がある。そこで以下、令和7年度の予算編成について、伺う。

(1) 令和7年度当初予算の一般会計総額は3,473億円と令和6年度当初予算を172億円上回り11年連続で過去最大を更新した。予算額増加の要因は何か。また令和7年度はどのような点に重点を置いて予算を編成したのか、また予算に込められた思いも含めて伺う。

(2) 現在、23区の令和7年度当初予算案が順次公表されており、多くの区では、区立小・中学校の学用品や区立中学校の制服及び修学旅行等の公費負担など、保護者負担の軽減策に積極的に取り組んでいる。

足立区としては、本定例会の総務委員会において、政策経営部から区内6,000世帯の子育て世帯を対象に実施した「足立区の子育て世帯に関するアンケート調査結果（速報）について」が報告予定であり、今後、本アンケート結果を分析して必要な支援策を検討すると聞いている。しかしながら、本アンケートの速報値を見ても、単純集計結果ではあるものの、「理想とする子どもの人数を持っていない理由・要因」「日本の出生率が伸び悩んでいると思う原因」として最も多くの回答が、「子育てや教育にお金がかかりすぎる」との結果を勘案すると、区としても、早急に、新入学準備にかかる制服などの費用や学用品費、修学旅行等に係る費用を補助すべきではないか。区の考えを伺う。

(3) 令和7年度は都税収入好調の影響で財政調整交付金が増額となる等、歳入面が好調な中での増額予算となるが、我が党はこれまで、過去に例のない規模にまで膨らんだ一般会計予算の見直しの必要性を訴えてきた。令和7年度の予算編成にあたってはどのような見直しをしたのか伺う。

(4) 区民や区内事業者が物価高騰に苦しむ中、区はこれまで様々な支援策を講じてきた。東京都も今年度下半期、運輸事業者に対し、燃

行政区分

質 問 の 要 旨

料費高騰対策として給付金の支給を実施している。しかしながら、国の補助が段階的に縮小されたガソリン代高騰の勢いは収まらず、今後も見通しが立たない。もはや企業努力だけで解決できる範囲を超えており、我が会派も区長に要望書を提出した。足立区の独自支援が必要と考えるが、区の考えを伺う。

3 綾瀬・北綾瀬エリアデザインについて

(1) 1月19日、綾瀬駅東口駅前交通広場交通開放記念式典が開催された。このオープンスペースは、今後の綾瀬駅東口地域のまちづくりの進展を予感させるものである。委員会報告によれば、整備の効果として、駅前通りのバス待ちの列がなくなって歩行空間がスムーズになり、さらに、タクシーの待機列もなくなり道路の交通錯綜が改善されたとのことである。一方、今後の懸念点として、通勤・通学など駅利用者が多い時間帯では駅前交通広場前の横断歩道の通行量が多いため、バスの右折に時間がかかりバスの後ろに車両が渋滞してしまうという状況の報告があった。この点の改善策についての検討状況はどうか、伺う。

(2) 北綾瀬の駅前交通広場は、今年6月、隣接する商業施設オープンと同時に供用開始する予定である。北綾瀬駅とはペデストリアンデッキで繋がっており、歩行者の安全な通行ルートは確保されているとはいえ、商業施設との同時オープンとなれば、相当の混雑も予想される。事故が起きないように、商業施設側と密接な連携をとって供用開始に備えてもらいたい、区はどのような対応を考えているのか、伺う。

(3) 北綾瀬駅前交通広場は環状七号線に面しており、新たなバス路線の要望、期待が強く求められている。現在、どんなバス路線がこの交通広場を使用する予定なのか、また、今後乗り入れるバス路線の可能性はあるのか、伺う。

4 六町エリアデザインについて

1月のエリアデザイン調査特別委員会で、六町駅前区有地の計画について、活用事業者がコストダウンの検討をしているが想定以上の物価高騰により、昨年12月に予定していた計画見直し案の区への提示が3月頃になる旨の報告があった。六町エリアの賑わいづくりにおい

行政区分

質 問 の 要 旨

て、この駅前区有地の事業が成立するか否かは大きな影響を及ぼすものであり、今後の推移が大変心配される。今後の事業者との協議に際しては、当初のコンセプトやイメージを極力維持することを条件に、区は一定程度柔軟な姿勢で臨むべきと考える。そこで、現時点での、事業者側の検討状況及び区の考えについて、伺う。

5 江北エリアデザインについて

(1) 高野小学校跡地スポーツ施設整備の受託事業者が決定し、今後約1年をかけて工事が進められる。昨年の第三回定例会で、サッカーグラウンドの周囲に設けられるウォーキングコースの利用時間について午前9時からでは遅いという声を受け、我が党から代表質問をしたところ、「開設後様々な方のお声をお聴きしながら、利用時間等の再検討を行ってまいります。」との答弁があった。施設開設後に、ウォーキングコースの利用時間の変更を行おうとした場合、フェンスなど施設の改修が必要になることはないのか。今回の工事の中で対応可能な時期までに、ウォーキングコースの利用時間について再検討すべきと思うがどうか、伺う。

(2) 上沼田東公園東側創出用地については、令和5年第三回定例会において、上沼田東公園及び高野小学校跡地スポーツ施設との連携を念頭に、多くの人にとって目的地となりうる施設の整備を期待することを踏まえて我が党から質問を行った経緯がある。この創出用地活用の事業提案書の受付が2月4日までであったが、事業提案の応募はあったのか。応募がなかった場合、今後、区はこの創出用地の活用について、どのように対応していくのか、考えを伺う。

6 竹の塚エリアデザインについて

(1) 竹ノ塚駅は、鉄道高架化が完成し、駅前のUR竹の塚第三団地のストック再生計画が動き出した今、ドラスティックなまちづくりを実現し、街のポテンシャルを高められる100年に一度のチャンスである。今後のUR竹の塚第三団地の更新に際して、単なる建て替えではなく、将来に渡ってまちの活力を生み出すシンボリックな施設とすることが重要である。区は、UR任せにすることなく、ケースによっては一時的な財政的負担も考慮しつつ、まちづくりをリードしていかなければならないと考える。UR団地全体の計画が示されない状況で、

行政区分

質 問 の 要 旨

計画の策定は難しいと思うが、せめて竹ノ塚駅周辺のまちづくりの基本的な方針を示す必要があると思うが、見解を伺う。

(2) 駅前の顔づくりに際しては、訪れた人が誰でも気軽に居られる場所が必要であり、それは公共的な空間施設を配置することで可能になると考える。昨年の第二回定例会の我が党の代表質問に対し、竹の塚エリアの公共施設の再構築について、整備の手法、規模、内容などの方向性をゾーンごとに示していくとの答弁があった。また、昨年行われたアンケートでは、できれば駅の近くにあった方が良いと思う公共施設として、区民事務所や図書館を挙げる意見が多くあった。そこで、例えば駅前に竹の塚センターの公共施設機能の一部を、これからの時代にふさわしい形で整備することを検討してはどうか、区の見解を伺う。

(3) 区は、竹の塚まちづくり計画において駅周辺を「ウォークアブルエリア」とし、エリア内では、自動車・自転車の交通を抑制し、駅前を中心とした歩きやすい歩行空間の整備を進める方針を示している。しかしただ単に、自転車利用者を排除したり遠ざけたりするのではなく、歩行者との「棲み分けと共存」の仕掛けが必要である。まち全体として自転車利用者にとって快適な利用環境を整え、長距離を自転車で走行するサイクリストにも注目されるまちづくりを進めるべきではないかと考える。拠点を繋ぐ自転車レーンの整備、自転車メーカーと協力した商業施設やカフェを併設した駐輪場の整備など、安全で快適な自転車利用を促進する先進的な取組みを検討してはどうか、区の考えを伺う。

7 千住エリアデザインについて

(1) 千住大橋の隅田川沿いの総戸数462戸のタワーマンションは、完成に向け工事が進められており、隣のF街区、G街区でも高層マンションの計画がある。また、千住大川端地区では約2,000戸の集合住宅の開発計画が進行中である。これらの最寄り駅は、東武線牛田駅はあるが、京成電鉄の千住大橋駅と関屋駅が最寄り駅である。仮に2,000人が年間200日鉄道を利用するとしたら、1日500円として年間2億円の運賃となる。

区は、これまで、鉄道事業者のJR、東京メトロ、東武鉄道等と協議する機会があったが、京成電鉄とは協議する場面はほかの鉄道事業

者と比較して少なかったのではないかと思う。乗降客数の増加が見込める沿線の開発は、鉄道事業者にとって歓迎すべきことであるので、今後京成電鉄とはこのことを念頭に置いて、千住のまちづくりの協議に臨んでいただきたいが区の考えを伺う。

(2) 千住大川端地区の開発が事業着手に向けて、着々と手続きが進んでいる。4ヘクタールを超える広大な敷地に約2,000戸の住宅、サービス付き高齢者住宅、商業施設、子育て支援施設などが整備される計画である。地理的には京成本線と隅田川に挟まれ、地区内道路には通過交通が発生しづらいと考えられる。そこで、提案であるが、地区内の口の字型の道路を活用し、自動運転のグリーン・スロー・モビリティやオンデマンド交通など、区民の皆様が期待する、これからの時代の移動手段の導入の可能性について、開発事業者と検討すべきと考えるが、区の見解を伺う。

2 総務行政

8 労務費上昇等の価格転嫁について

総務省によると、2024年の東京都区部の消費者物価指数は、生鮮食料品を除いた総合の速報値で2020年の平均を100として107.2となり、2023年よりも2.1%上昇したとのことである。区は、公共工事については、労務費の上昇や物価高騰に対してインフレライドを適切に対応していると認識している。現在も区内の建設事業者からは、依然として事業運営が厳しいとの声を聞くが、引き続き適切な対応をお願いしたい。一方、業務委託や指定管理等において、これまで区は労務費の急激な上昇や物価高騰等、特別な事情が生じた場合には、概ね変更できる仕組みは整っているとし、個々の具体的な契約について、適切に対処できる仕組みを検討するとのことであった。区の現在の検討状況と、今後どのように対応していくのか、伺う。

9 区有地の積極的な活用について

足立区はこれまで普通財産の活用において、学校跡地などの区有地を活用して上位計画の実現に寄与してきた。近年においては、公募により旧日本木東小学校跡地、旧鹿浜西小学校用地及び六町駅前区有地で事業者決定したことで、今後の区有地の有効活用が非常に期待される所だ。従って、今後もより一層積極的に進めるべきと考える。そこで伺う。

行政区分

質 問 の 要 旨

(1) 旧鹿浜西小学校用地に係る活用については、令和6年10月に整備計画変更(案)の住民説明会が開催され、土地の貸付が令和7年1月、商業施設開設は令和8年春頃になると説明があったが、その後のスケジュールは予定通り進んでいるのか、現況を伺う。

(2) 旧北鹿浜小学校用地の活用については、令和6年12月の総務委員会報告において、研究施設の提案について可能性があり、文教施設又は研究施設の誘致を図るため、既存校舎等の活用を含めた公募型プロポーザル方式により活用事業者の選定を実施すると報告があった。もし公募の申し込みがなかった場合は、引き続き既存施設も含めた利活用を検討するため、文部科学省が平成22年9月に立ち上げた「～未来につなごう～みんなの廃校プロジェクト」等に登録するべきと思うが、どうか。

10 公共施設マネジメントの取組みについて

区は、令和7年3月までに公共施設等総合管理計画を完成させる予定だが、改訂した計画に基づき進めていく公共施設マネジメントの取組みは、これまで以上に工夫を重ねながら推進していく必要があると考える。そこで伺う。

(1) 公共施設等総合管理計画改訂素案のパブリックコメントは、235名から467件のご意見をいただくなど関心は高かったが、区民説明会は、5回の説明会で合計94名の参加しかなかった。この点について、区はどのように考えているか伺う。また、本計画は、今後の区における大変重要な方針を決定するものであり、今後、計画改訂などで説明会を開催する際は、できるだけ多くの区民の皆様を知ってもらふ必要があると思うが、区はどのように周知していく考えなのか、伺う。

(2) 約12年後から人口が減少しはじめ、それにより税収減が見込まれることや、施設の老朽化の進行により、改修等に要する費用が増加していくことなど、先を見越して計画しなければならない事はやむを得ないと思う。しかし、この計画に、区民の意向をくみ、夢を持てるような内容が含まれていないことは大変残念に思う。例えば、施設の複合化などで新たに建替える建物について、新しいアイテムなどを取り入れて、説明会などで魅力溢れる話をしてもらいたいと思う

行政区分

質 問 の 要 旨

が、区の考えを伺う。

(3) 今回、第一回定例会に上程されている足立区組織条例の一部を改正する条例では、令和7年度に新たに資産活用部が設置され、公共施設マネジメント担当課が公共施設マネジメント推進課に変更されるが、組織改正の目的を伺う。また、今回、総合管理計画の改訂の中で、区が目指す将来像として設定した「いつまでも『安全・安心』の公共施設と行政サービスを提供し続ける」を実現するためにも、区民の皆様にご理解をいただきながら公共施設マネジメントを進めていく必要があると思うが、新たな組織で行う取組みはどのようなものか、区の考えを伺う。

3 危機管理行政

1 1 住宅の火災予防への支援について

令和6年の足立区内の火災発生件数は189件と23区ワースト6位であったものの、焼損床面積では、1,700㎡以上と23区ワースト1位と不名誉な順位となってしまった。火災予防についても各消防署に任せるだけではなく、区も積極的に取り組み、1件でも火災が減るようにするべきであり、こうした取り組みが区民の安全安心な暮らしに繋がる。そこで、以下質問する。

(1) 住宅用火災警報器は古くなると電子部品の劣化や電池切れなどで火災を感知しなくなり、設置10年を目安に交換することが望ましいとされている。火災予防を推進するためにも、設置交換が必要な世帯への助成を検討してもらいたい、区の考えを伺う。

(2) 東京消防庁ではマイ消火器を持つことを推奨している。これは、台所の火災、ストーブ火災、電気火災など様々な火災の初期消火に効果的だと言われている。こうした各家庭が消火器を持つことに対する支援を検討してはどうか、伺う。

1 2 綾瀬地域の客引き対策について

体感治安の向上のために、綾瀬地区においても客引き対策を行うと1月の総務委員会で報告があった。令和5年4月1日に、「客引き行為等防止条例」を施行すると同時に、竹の塚地区から取り締まりを開始し、昨年4月からは、千住地区においても警察官OBの配置や警備

行政区分

質 問 の 要 旨

委託をして取り締まりを行っている。特に竹の塚地区については、客引きの数が減り、通行のしやすさが改善されるなど一定程度の成果はあったと感じているところである。

綾瀬地区の取り締まりを4月から実施するにあたり、地元の町会・自治会や商店街への理解や協力を十分得てから進めていただきたい。そこで、以下、質問する。

(1) これまでは、綾瀬駅周辺を利用した際にもあまり気にならなかったが、綾瀬の客引きの現状について伺う。

(2) 綾瀬駅周辺の実態を踏まえて、会計年度任用職員の配置、警備委託はどのような体制、時間帯で行うのか、具体的に伺う。実施するからには、しっかりと現状が改善されることを強く要望するが、区の見解を伺う。

13 災害時の課題解決に向けた取り組みについて

内閣府は、激甚化する災害への対応として、自治体向けの避難所に関する取組指針・ガイドラインを昨年12月に改定した。こうした政府の動きがある中で、足立区としても積極的に災害対策を進めていかなければならない。昨年度から今年度にかけて、備蓄物資の2日間から3日間への増強、災害関連死防止の衛生物品の新規導入、地域内輸送拠点で活用するエアテント導入、あだち防災リーダー制度創設、旧入谷南小学校跡地への災害対策拠点施設整備など、区は、現状必要な施策を積極的に取り組んでいる。しかし一方で、災害時のトイレ問題の解消、避難所のさらなる環境整備など課題も山積している。一足飛びに課題解決とはいかないと思うが、一つずつ着実に進めて欲しいと思う。そこで、以下、質問する。

(1) 区では、足立区災害対策条例の改正を検討しているが、今回の改正を契機に、区の災害対策事業の推進及び区民の意識啓発をこれまで以上に進めて欲しいと考える。今回の改正の狙いと今後の事業の取組みの意気込みを、改めて伺う。

(2) 来年度の組織改正で危機管理部内に「防災戦略課」を新しく立ち上げると聞く。戦略という名称がついているからには、今後のビジョンを持ってしっかりと災害対策を進めて欲しいと考えるが、防災戦

行政区分

質 問 の 要 旨

略課を設置する狙いは何か。目標とする成果は何か。具体的に伺う。

(3)区は、これまでも各避難所の防災士の配置に取り組むとともに、今年度には防災士をさらに活用するために、あだち防災リーダー制度を新規に事業化し、取り組んできたことは一定の評価をする。今後も、平時における区民への意識啓発や防災訓練、災害時には避難所などの現場で多くの防災士に活躍してもらわないとならない。しかし、区の資格助成を受けるには、町会・自治会の推薦を受けなければならず、今後は、やる気がある人材へと資格助成の対象を広げるべきなのを言うまでもない。区から以前に助成の対象を拡充すると答弁があったが、現状の進捗状況並びに区の見解を伺う。

14 マンション住民に対する災害対策について

区では災害時の避難所スペースに限りがあることから、今後、マンション住民には在宅避難を推奨していく考えであると聞く。その考え方からすれば、できる限り在宅での避難をお願いしていくことが重要になる。そのためにはライフライン停止に備えた防災備蓄の確保が不可欠となるため、区の支援策を充実させることが必要だ。そこで伺う。

(1)令和7年度から、区がマンションの管理組合に対して防災備蓄品の購入費を助成する方向で検討を進めていると聞くが、その対象となるマンションや備蓄品の条件はどのようになるのか伺う。

(2)地震災害への備えとしては、少なくとも7日分の備蓄を備えることが望ましいとされているが、区の助成は発災後4日目から7日目までの備蓄品を対象にしている。このことについて、区は十分な支援であると考えているのか、区の見解を伺う。

(3)備蓄品には消費期限もあり、ストックをローリングして維持していくことも重要である。マンション管理組合に対する助成は1回限りなのか、または、数年が経過した後に再度の助成が可能となるのか、制度の見直しについて、伺う。

4 区民行政

15 マイナンバーカードの電子証明書更新について

マイナンバー制度は今年で10年目を迎え、マイナンバーカードを

行政区分

質 問 の 要 旨

区民の約75%の方が保持している。また、健康保険証との一体化に加えて、今年の3月24日からは運転免許証にも拡大される。このような機能を利用するには暗証番号を設定した電子証明書が必要であり、マイナンバーカードを作成してから5回目の誕生日までに更新手続きをしなければならない。区は更新手続きを円滑に進めるために十分な窓口体制を確保する必要がある。そこで、質問する。

(1) 令和7年度の電子証明書更新の想定件数は何件なのか、伺う。

(2) 想定件数に対応するために窓口体制の拡充を考えているのか、伺う。また、大変な混雑が見込まれるが、どのような対策を考えているのか、具体的に教えて欲しい。

5 地域のちから
推進行政

16 町会・自治会への支援について

町会・自治会には運営や活動のために継続した支援が必要で、区からの助成は多くの町会・自治会に活用されており、今後も必要と考えている。そこで、以下質問する。

(1) 昨年度から始めた子ども向けイベントに対する補助金については、多くの町会・自治会で利用されている。利用については年度内1回としているが、町会・自治会によっては複数回行事を行っている場合もある。年度内1回とせずに上限額を有効に活用できるように利用回数を増やすことも必要と思うが、どうか。

(2) 町会・自治会が法人格を得るための要件の一つに、地方自治法では地域に住所を有する全ての個人の相当数の者が現に構成員となっていることとある。手引きによると相当数は過半数と考えられているが時代に合っていないと思う。町会・自治会への加入率が減少傾向にある中では厳しい条件であると思うが、区の見解を伺う。

6 産業経済行政

17 区内中小企業の人材確保への支援について

今年度、区は区内中小企業等の人材採用にかかる負担軽減を図るため、求人サイト等への掲載や人材紹介会社を介した採用活動にかかった経費の2分の1、上限額40万円までを助成する区内中小企業人材採用支援助成金を創設した。人材不足が叫ばれて久しく、採用経費が

行政区分

質 問 の 要 旨

負担となっている昨今、区内事業者から本助成金を評価する声を多く聞く。一方で、採用した後、従業員の方が会社に長く定着し活躍し続けることがより重要であると考えている。そこで伺う。

(1) 区内中小企業人材採用支援助成金について、令和6年度のこれまでの実績と来年度の助成内容について伺う。

(2) 助成金の交付企業に対して実績報告から3か月後に定着のアンケートを実施しているが、定着の状況はどうか、伺う。また、定着状況については、もう少し長めに期間を設定して把握すべきだと思うが、併せて見解を伺う。

(3) 採用できても定着しないという企業もあるかと思うが、定着への支援は何か考えているのか、伺う。

7 福祉行政

18 子ども医療費助成制度について

東京都が実施主体となり子どもに係る医療費を公費で負担する「子ども医療費助成」制度は、令和5年度から対象年齢が高校生世代まで拡大された。しかし従来から都は子ども医療費助成に所得制限を設けており、区は独自事業として所得制限を超える世帯についても対象としている。また、「高校生等医療費助成」の経費については所得制限を超えた分等を除き令和7年度までの3年間、東京都が10割負担するとしているが、その後の負担割合については現在も都と23区とで協議していると聞いている。そこで何点か伺う。

(1) 子どもたちのすこやかな成長のために、これまでの一定所得世帯に限った福祉的な支援から、子どもがいる全ての世帯への経済的支援へとシフトしていくことは、少子化対策として効果があると認識している。しかし一方で確実に財源も確保しなければならない。現在、「高校生等医療費助成」に係る経費と都が負担する額はどの程度の開きがあるのか、伺う。

(2) 現在区が負担している「高校生等医療費助成」に係る経費の現状を踏まえると、所得制限の撤廃も含め令和8年度以降も都が10割負担することについて都に強く求めていくべきと思うが現状はどうか、伺う。

行政区分

質 問 の 要 旨

8 衛生行政

(3) 入院時の食事代である入院時食事療養費については、子ども医療費助成の対象とはならず自己負担となっている。23区では12区が公費負担していると聞いているが、子どもたちや保護者の安心のために足立区でも公費負担すべきと考えるがどうか、区の見解を伺う。

19 東京女子医科大学附属足立医療センターに対する補助について

先日、東京女子医科大学の元理事長が再逮捕された。報道によれば、東京女子医科大学附属足立医療センターにおいても、今までの容疑と同様に、大学が雇用した建築アドバイザーの口座に、「建築アドバイザー報酬」として振り込まれた金額の一部分を自分にキックバックさせていたとのことだが、看過できない事態であると考えます。足立区は過去、建築助成費や高額医療機器の購入に対し85億円の補助金を病院に交付してきた。交付にあたっては、弁護士や公認会計士などの外部委員を入れた補助金交付審査会で審査している。そこで、以下伺う。

(1) 補助金の交付について、区は適正に審査して交付していると聞いているが、何をどのように審査し交付したのか、伺う。

(2) 文部科学省からの私学助成金20億円が今年度は不交付との報道があった。今後の足立医療センターの病院経営に対して懸念をいただくが、区の見解を伺う。

20 60歳の健康リスタート事業について

江北保健センターは、この4月に「すこやかプラザ あだち」に移転し、新たに、「60歳からの健康リスタート事業」を開始する。「60歳からの健康リスタート事業」は、8種類の健康チェック機器を活用した自身の健康の「気づき」から始まり、歯間清掃体験や調理体験ができる栄養教室など、体験型のカリキュラムで構成され、受講者の生活習慣の改善を働きかける内容になっている。近年、人生100年と言われており、糖尿病や高血圧、脳梗塞などの生活習慣病は60歳前後から大きく増加しているため、この教室では60歳を対象としている。生活習慣病は痛みなど自覚症状があるわけではなく、気づかずに進行してしまうものであり、その予防のためには日ごろの生活習慣のチェックを欠かせず、なかなか自分自身では気づけない中、身近

行政区分

質 問 の 要 旨

な施設で「気づき」や改善方法を学べるのは大変重要であると考えている。そこで、伺う。

(1) 60歳を超えている区民の中にも、この事業に関心のある方は多いと考える。60歳を超えている区民も、この事業を利用できるようにするべきではないか。区の見解を伺う。

(2) この教室の利用は一人1回きりなのか。また、生活習慣を見直した成果は、どのように確認するのか。健康づくり活動を仲間と実践したい場合は、どのようにしたら良いのか、併せて伺う。

2.1 带状疱疹ワクチンの定期接種化について

带状疱疹は、50歳以上になると発症率が高くなり、80歳までの3人に1人が带状疱疹になると言われている。足立区では、令和5年度8月から、任意接種として接種費用の一部補助を実施していたが、国が令和7年度からは、主に65歳以上の方を対象に定期接種化を決定した。足立区民もこれまで以上に带状疱疹に関心を持ち、接種を希望する方が増加することが予想される。そこで、以下、伺う。

(1) これまでは带状疱疹は任意接種という位置付けだったため、ワクチン接種を希望する方は区に連絡し、その都度予診票を発行してもらっていた。今回の定期接種化となったことから、区からワクチン接種対象者全員に周知するとともに予診票を送付すべきと考えるがどうか、伺う。

(2) 今年4月から65歳の带状疱疹の定期接種が始まるが、50歳からの現在の補助も継続して欲しいと考える。身近で若い人もかかっており、50代でかかる人はもっと増えるのではないかと危惧している。働いていると、すぐに病院へも行けず後遺症が残る可能性も高くなるのではないか。今まで区が実施してきた50歳以上の方への接種費用の補助も継続するべきだと考えるが、見解を伺う。

9 環境行政

2.2 廃食油の回収について

これまで燃やすごみに混ぜて捨てられていた食用油が、飛行機の燃料に生まれ変わり、その燃料は従来の航空燃料に比べて50%以上の

行政区分

質 問 の 要 旨

CO₂削減効果があるとも言われている。さらに多くの区民の協力を得て、回収実績を伸ばしていくべきであると考えている。そこで伺う。

(1) 現在の回収拠点は足立清掃事務所と保塚地域学習センターだけだが、実績を上げるためには、拠点を増やすべきと考える。今後の取り組みはどうか、区の考えを伺う。

(2) 廃食油の回収は行政だけでなく、民間事業者も行っている。これらの事業者と連携すれば、廃食油の回収をさらにきめ細かく行うことができ、区民の利便性も高まると思うが、区の考えを伺う。

23 省エネルギー対策工場設備更新補助金について

工場が設備を更新するときに省エネ型設備の導入を促す、省エネルギー対策工場設備更新補助金を今年度から開始したが、4件の利用に留まっている。区内の事業所の脱炭素をもっと後押ししていただきたいと考え、以下、伺う。

(1) 本年1月の産業環境委員会の報告で、補助金の周知はできるだけ身近なところで行った方が効果的との考察が示された。これを踏まえ、新年度は具体的にどのように周知を行っていく考えか、伺う。

(2) この補助金を受けるには、事前に省エネ診断を受けなければならないが、その費用は事業者の負担であり、しかも、診断結果が悪ければ補助金を受けられず、申請のハードルになっているのは間違いないと考える。省エネ診断費用を区が負担し、より多くの事業者のチャレンジを促すべきと思うがどうか、区の見解を伺う。

10 都市建設行政

24 足立区地域公共交通について

新たな交通計画となる足立区地域公共交通計画では、公共交通の充実度を公共交通サービス水準という指標で表現し、駅の乗降者数やバス便の多寡などによる色の濃淡でサービスレベルが分かりやすく表現されている。計画の中では、交通不便の状況がこれまで以上に区内の他地域と比べられるようになり、地域ごとの不便解消の取り組みも求められてくる。そこで、以下伺う。

(1) 新たな計画において、計画目標を達成するための取組として、

行政区分

質 問 の 要 旨

「地域が主体となった地域内交通の導入支援」とあるが、今、既に準備が進められている花畑地区や常東地区で、改めて現在の取組状況と課題は何か伺う。また、今後の夏の実証実験スタートに向けての進め方については、区の役割、地域の役割も含め、どのように進めていくのか、併せて伺う。

(2) 昨年6月から実証実験を進めてきた、入谷・鹿浜地区の「足タク」については、引き続きタクシー事業者の協力が得られることになり、4月からは本格運行に移行すると聞く。区内では交通不便解消の検討として、ブンブン号の実証実験も実施されたが実験で終了し、今回の「足タク」は初めて本格運行へと移行する交通手段となる。今後、「足タク」が本格運行を継続していくにあたってどのような課題等があるのか、伺う。また、利用促進を図るための方策などは検討されているのか、併せて伺う。

(3) バス運転士等の人手不足は今後も進むと言われている。国や各自治体ではAIを活用した交通手段の導入や、自動運転バスの実験をスタートさせる例も多く聞くようになった。令和6年第四回定例会で、我が党からも質問をしたが、自動運転は海外の事例からも近い将来、日本でも実現していく必要のある移動手段の技術であると考え。また自動運転の実験が区内で取り組まれることは、子どもたちの情操教育としても有益と考える。是非、早期の取組みを期待するが、区の考えを伺う。

11 教育指導行政

25 教育振興ビジョンの改訂について

足立区では、現在、令和元年度に策定した教育振興ビジョンの改訂を進めていると聞く。そこで、次期計画に関する区の考えについて、以下、質問する。

(1) 区はこれまでボトルネック的課題である学力の向上を目指し様々な取り組みを進めてきたが、子どもたちの学力はどのように変化したのか、取り組みの成果を伺う。

(2) 計画の改訂にあたっては、生徒会等との交流を通して子どもから直接意見を聴き、計画に反映させるとのことであったが、どのような声があがったのか。また、その声を次期計画にどのように反映させ

行政区分

質 問 の 要 旨

る考えなのか。次期計画のポイントも併せて伺う。

26 児童・生徒の学力定着の状況について

区では毎年4月に、児童・生徒の前年度の学習内容の定着状況や、生活、学習習慣等の実態把握のため学力定着に関する総合調査を実施している。各校で調査結果を分析し、一人ひとりの課題を明確にして、学力向上に繋げていると認識している。そこで、いくつか質問する。

(1) 今年度の学力定着に関する総合調査の結果はどうだったのか。またどんな課題が見つかったのか。併せて伺う。

(2) 結果分析において、学校間の格差はどのくらいあるのか。格差があるのであれば、その差を埋めるために、区教委として手厚くしっかりと支援すべきと考えるが、具体的にどのような取り組みを行っているのか、伺う。

12 学校運営行政

27 体育館の安全点検について

平成29年12月の区民委員会をはじめ、予算特別委員会などで我が党の長澤議員より数度にわたり、小中学校、地域体育館の床のささくれについて安全確保をするように質問が行われ、当時の地域のちから推進部長が、「毎日、日常点検をきちんと行い、それを記録します。又、定期点検も行ってまいります」と答弁していたが昨年12月の区内小学校体育館で長さ約7センチのささくれ立った床の木片が児童に刺さって、大怪我をする事故が発生してしまった。

区教委は、各学校による日常的な点検に加え、区の職員が年に1度、学校施設の安全を点検していたようだが、その後の調査では101校中24校で危険箇所が発見された。何故、このような状況になってしまったのか伺う。また、今後の安全対策をどのように進めて行くのか、併せて答弁を求める。